

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁庁舎移転に係るプロジェクトマネジメント業務	
契約の概要	
本件は、気象庁本庁の庁舎移転の実施に当り、効率的かつ安全で低コストな移転を実現するために、移転に必要な現庁舎の再調査、什器転用計画修正、仕様書等作成支援、移転最終調整、プロジェクト管理を実施するものである。	
業務内容	
<ol style="list-style-type: none">(1) 現庁舎の過去の調査資料があり、調査以降変更があった場合の差分を調査し各種資料に反映させる。(2) 什器及び事務機器等の転用計画を修正し、物品の From-To 図面及びリストを作成する。(3) 2020年度に実施する工事等について仕様書作成等の支援を行う。(4) 最終レイアウトの調整と配線計画への反映、電話番号図の作成等の移転詳細調整を行う。(5) 2次コンセントについて追加で必要となる部分をその他の電源と区別できる資料を作成する。(6) 2020年2月、3月期における気象庁発注業務において、新庁舎維持管理業者と発注業務受注者それぞれと確認調整を行い、発注業務の立ち会いを行う。(7) 移転プロジェクト全体における進捗、タスク、課題を管理し、移転スケジュールに適切に反映させる。	
履行期限 平成32年3月31日(火)	
注意点等	
・参加方式確認書類の提出期限	平成31年2月14日(木) 17時まで
・技術審査資料の提出期限	平成31年2月14日(木) 17時まで
・最低価格落札方式	
・電子入札対象案件	
・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先	
電子調達システム	https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク	電話：0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|------------------------------------|
| (1) 件名 | 気象庁庁舎移転に係るプロジェクトマネジメント業務(電子入札対象案件) |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行期間 | 平成31年4月1日～平成32年3月31日 |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当すること。
- 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
但し、入札書提出期限までに、平成31・32・33年度に有効となる競争参加資格申請を行っていること。
- 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。(詳細は入札説明書による。)

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03-3212-8341 (内線2580)

4. 入札説明書等の交付期間等

- 交付期間 平成31年1月30日(水)から平成31年2月13日(水) 17時まで
- 交付場所 上記3. に同じ
- 交付方法 電子データで交付する(CD-R要持参、USBメモリ不可)。

5. 証明書等提出期限等

- 提出期限 平成31年2月14日(木) 17時
- 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等(資格審査結果通知書等)及び紙入札方式参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3. まで提出すること。

- 入札書提出期限 平成31年2月26日(火) 16時
- 開札日時・場所 平成31年2月27日(水) 16時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- 上記2. に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 落札決定後、契約書を作成する。
- 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。

平成31年1月30日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 坪井 史憲